



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <https://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊藤 真

TEL 03-3457-6253

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	32,968	15.1	14		82		4	
30年3月期第2四半期	28,633	10.5	127		63		90	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 222百万円 (%) 30年3月期第2四半期 847百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	0.71	
30年3月期第2四半期	13.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	33,952	18,836	54.7
30年3月期	31,300	18,672	58.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 18,586百万円 30年3月期 18,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		9.00		9.00	18.00
31年3月期		9.00			
31年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	11.6	100		220	13.3	70	13.6	10.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは年次による業績管理を行っておりますので、通期の業績予想のみを開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,600,000 株	30年3月期	7,600,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	873,439 株	30年3月期	873,439 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,726,561 株	30年3月期2Q	6,726,561 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

石油製品販売業界におきましては、中東をめぐる地政学的リスクの高まりから、原油価格が上昇基調で推移し、これを受け石油製品価格も緩やかに上昇したものの、国内石油製品需要は自動車の低燃費化等によるガソリン需要の減少や電力用需要の減少による重油の低調な推移等により、前年同期を下回りました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業において、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したこと等により、売上高は32,968,093千円（前年同期比15.1%増）となりました。また、石油製品の販売環境の改善や連結子会社における売電開始により営業利益は14,840千円（前年同期は営業損失127,213千円）、経常利益は82,370千円（前年同期は経常損失63,758千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、4,752千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失90,319千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、カーメンテ商品への注力や不採算SS（サービスステーション）の閉鎖をはじめとした採算の改善に努めました。売上高は、燃料油の販売数量が減少したものの、原油価格の上昇に伴い販売価格が上昇したこと等により、前年同期比9.4%増の12,195,183千円となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、原油価格の上昇に伴い販売価格が上昇したこと等により、売上高は前年同期比16.7%増の4,721,726千円となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、原油価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことや、火力発電所向けC重油の納入及び法人向け燃料油カード発券枚数の増加があったこと等により、売上高は前年同期比22.6%増の11,741,746千円となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、農業資材の販売が減少したものの、石油化学製品の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比0.1%増の1,976,241千円となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売の販売価格が上昇し、売上高は前年同期比5.2%増の623,004千円となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、スクラップアンドビルドの取組みの一環として、ケンタッキーフライドチキン店は当第2四半期連結累計期間において1店舗を閉鎖するとともに、3店舗を事業承継したこと等により、売上高は増加いたしました。タリーズコーヒー店は、前年度第2四半期に1店舗の運営を終了した影響等により、売上高は減少いたしました。その結果、外食事業全体の売上高は前年同期比7.3%増の680,029千円となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、一部不動産の賃貸契約が終了したこと等により、売上高は前年同期比1.3%減の286,521千円となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、太陽光関連機器販売の増加や発電所の販売があったことに加え、連結子会社であるNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所において、8月より売電を開始したこと等により、売上高は前年同期比100.0%増の743,640千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,651,488千円増加し、33,952,283千円となりました。これは、現金及び預金が1,538,793千円、機械及び装置が550,053千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、2,487,875千円増加し、15,116,260千円となりました。これは、社債が800,000千円、借入金が1,328,379千円、資産除去債務が143,183千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、163,613千円増加し、18,836,023千円となりました。これは、利益剰余金が66,356千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が227,977千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、24.67円増加し、2763.20円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために、前連結会計年度末に比べ1,535,335千円増加し、3,523,682千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、63,022千円の資金の増加となりました。これは、法人税等の支払額162,622千円などにより資金が減少したものの、仕入債務の増加額88,662千円、減損損失の計上51,048千円、退職給付に係る負債の増加額36,700千円、たな卸資産の増加額32,224千円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,004,147千円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出859,443千円、無形固定資産の取得による支出55,847千円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、2,476,220千円の資金の増加となりました。これは、長期借入の返済による支出341,674千円などにより資金が減少したものの、長期借入による収入1,944,490千円、社債の発行による収入800,000千円などにより資金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました業績予想から変更いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007,614	3,546,408
受取手形及び売掛金	7,888,918	7,867,076
商品及び製品	1,032,442	1,000,217
その他	351,713	536,128
貸倒引当金	△20,136	△22,377
流動資産合計	11,260,551	12,927,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,057,022	3,082,367
土地	5,710,321	5,710,321
その他(純額)	3,313,767	3,849,836
有形固定資産合計	12,081,111	12,642,525
無形固定資産		
	323,387	345,681
投資その他の資産		
投資有価証券	5,196,201	5,150,810
関係会社株式	1,306,835	1,750,698
その他	1,225,750	1,230,639
貸倒引当金	△93,043	△95,526
投資その他の資産合計	7,635,744	8,036,622
固定資産合計	20,040,243	21,024,829
資産合計	31,300,795	33,952,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,993,833	2,082,496
短期借入金	2,709,909	3,284,346
未払法人税等	189,402	76,347
賞与引当金	213,407	218,654
役員賞与引当金	9,450	5,500
資産除去債務	11,431	16,909
その他	1,225,189	920,782
流動負債合計	6,352,622	6,605,035
固定負債		
社債	-	800,000
長期借入金	4,035,885	5,214,264
繰延税金負債	717,662	796,042
役員退職慰労引当金	37,095	37,095
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	844,194	875,190
資産除去債務	68,573	211,756
その他	566,051	570,575
固定負債合計	6,275,762	8,511,224
負債合計	12,628,385	15,116,260

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,638,680	9,572,323
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,900,908	15,834,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,565,085	2,793,063
為替換算調整勘定	△7,550	△7,172
退職給付に係る調整累計額	△37,546	△33,587
その他の包括利益累計額合計	2,519,989	2,752,303
非支配株主持分	251,512	249,169
純資産合計	18,672,410	18,836,023
負債純資産合計	31,300,795	33,952,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	28,633,003	32,968,093
売上原価	25,512,890	29,618,923
売上総利益	3,120,113	3,349,169
販売費及び一般管理費	3,247,326	3,334,329
営業利益又は営業損失(△)	△127,213	14,840
営業外収益		
受取利息	3,914	2,102
受取配当金	61,770	75,173
持分法による投資利益	6,415	6,326
その他	61,253	84,504
営業外収益合計	133,354	168,106
営業外費用		
支払利息	29,924	62,007
貸倒引当金繰入額	29,300	-
その他	10,675	38,569
営業外費用合計	69,899	100,576
経常利益又は経常損失(△)	△63,758	82,370
特別損失		
減損損失	19,828	51,048
賃貸借契約解約損	11,941	-
特別損失合計	31,770	51,048
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△95,529	31,322
法人税、住民税及び事業税	120,291	54,897
法人税等調整額	△114,724	△14,178
法人税等合計	5,566	40,718
四半期純損失(△)	△101,095	△9,396
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,776	△4,643
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,319	△4,752

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△101,095	△9,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937,515	226,869
為替換算調整勘定	760	378
退職給付に係る調整額	8,893	3,958
持分法適用会社に対する持分相当額	929	1,108
その他の包括利益合計	948,098	232,314
四半期包括利益	847,003	222,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855,344	227,561
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,340	△4,643

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△95,529	31,322
減価償却費	165,092	203,458
減損損失	19,828	51,048
賃貸借契約解約損	11,941	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,810	5,247
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45,226	36,700
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,631	△11,167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,733	4,724
受取利息及び受取配当金	△65,685	△77,275
支払利息	29,924	62,007
持分法による投資損益(△は益)	△6,415	△6,326
預り保証金の増減額(△は減少)	△19,601	2,531
売上債権の増減額(△は増加)	△329,427	16,116
たな卸資産の増減額(△は増加)	164,704	32,224
仕入債務の増減額(△は減少)	1,224,798	88,662
未払軽油引取税の増減額(△は減少)	113,383	△53
その他	△101,210	△230,983
小計	1,188,942	208,236
利息及び配当金の受取額	67,899	78,630
利息の支払額	△30,016	△61,223
契約違約金の支払額	△11,941	—
法人税等の支払額	△14,886	△162,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199,997	63,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△446,565	△859,443
無形固定資産の取得による支出	△28,124	△55,847
地盤改良工事による支出	△61,700	—
資産除去債務の履行による支出	△7,000	△1,764
投資有価証券の取得による支出	△2,036	△2,300
投資有価証券の売却による収入	112,235	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△467,971	—
貸付けによる支出	△30,800	△11,880
貸付金の回収による収入	4,101	7,152
その他	81,441	△80,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846,418	△1,004,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△120,000	150,000
長期借入れによる収入	820,000	1,944,490
長期借入金の返済による支出	△448,332	△341,674
社債の発行による収入	—	800,000
社債の償還による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△63,689	△60,539
その他	—	△16,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,021	2,476,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	760	240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	242,317	1,535,335
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,417	1,984,814
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,966,735	3,523,682

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	27,337,133	633,608	290,414	371,846	28,633,003	—	28,633,003
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	24,563	—	24,563	△24,563	—
計	27,337,133	633,608	314,977	371,846	28,657,566	△24,563	28,633,003
セグメント利益 又は損失(△)	△31,751	△38,628	198,492	△57,782	70,330	△197,543	△127,213

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△197,543千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで3,867千円、「外食事業」セグメントで15,960千円を当該減損損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期会計期間において、連結子会社である竹鶴石油株式会社の株式を追加で取得したため、「石油関連事業」セグメントにおいてのれんを認識しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は58,107千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	31,257,901	680,029	286,521	743,640	32,968,093	-	32,968,093
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	25,066	-	25,066	△25,066	-
計	31,257,901	680,029	311,588	743,640	32,993,159	△25,066	32,968,093
セグメント利益 又は損失(△)	23,774	△41,380	200,329	36,381	219,104	△204,264	14,840

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△204,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで26,698千円、「外食事業」セグメントで24,349千円を当該減損損失に計上しております。